

中国における福祉NPO創設の背景

沈 潔¹⁾

The Background of the Community Welfare NPO Foundation in China

Shen Jie¹⁾

要約：

中国では1990年以後に、公益サービスの担い手としての福祉NPOの役割が見直されている。「大きな社会、小さな政府」という行政改革のもとで、福祉NPOは政府によって推進されている地域福祉サービスの供給主体となっている。

小論は、中国における福祉NPO創設の背景に焦点をあてて考察するとともに、中国の福祉NPOの特質を解明していく。

キーワード：地域、福祉NPO、背景、中国

日本における地域福祉NPOは、公共サービス・市場サービスに対峙する「公益サービス」の担い手として位置づけられている。また、地域福祉NPOは、「市民事業体」として地域において自律的な福祉活動の基盤を維持し、市民活動のエネルギーを地域社会へ還元する役割を果たしていくことも期待されている。1990年以後、こうした地域福祉NPO活動は、社会の注目を集めている。

1990年以後、中国においても同様に、公益サービスの担い手としての福祉NPOの役割が見なおされている。「大きな社会、小さな政府」という行政改革のもとで中国版NPOは政府によって推進されている地域福祉サービスの供給主体である。

しかし、日中両国の福祉NPOは、創設の背景、プロセス、狙いなどが違っており、その性格も異なっている。小論では、中国における福祉NPO創設の背景に焦点をあてて分析することにより、中国の福祉NPOの特質を考察していく予定である。

背景1：「単位福祉モデル」の崩壊

1990年代半ば以来、中国では福祉供給の領域において、地域福祉NPOの役割がますます重要とな

ってきた。その背景は、急速に進められた市場経済化によってもたらされた社会サービス供給体制におけるパラダイム転換の要請である。換言すれば「単位福祉モデル」の崩壊である。

周知のように、社会主義計画経済時代の中国では、福祉サービス供給の主な担い手は、行政や福祉団体ではなく、各企業であった。これがいわゆる「単位福祉モデル」というものである。「単位福祉モデル」では、各企業が従業員及び家族に対して住宅、養老、子どもの教育までの福利厚生を提供し、企業としての機能を果たすとともに、福利厚生供給の役割も担わなければならなかった。

1980年代以後、競争原理を前提とした市場経済の導入に従って、企業は生産、経営など企業体としての役割のみを要求されるようになった。これまで従業員に提供してきた福利厚生のサービスをそのまま維持していくことが不可能となってきた。つまり、福利厚生のサービスを切り離さなければならなかったのである。そして、切り離された厚生福祉のサービスは、誰が代わりに担うか、大きな難関にぶつかった。その一つの打開策として、政府は、1950年代以後に機能不全となっていた地

1) 浦和大学総合福祉学部

Faculty of Comprehensive Welfare, Urawa University

域社会の復活を推し進めることにした。その主な狙いは「単位福祉モデル」によって担われていた福祉サービスの供給を地域社会に移行させようとするにあった。福祉 NPO は、こうした時代の波に後押しされた結果、登場したものといえる。

中国の福祉 NPO の結成は、草の根の住民運動を通して成長するというプロセスとは違い、社会構造改革の一環として行政によって推し進められたものである。従って福祉 NPO は、従来の「単位福祉モデル」の供給組織を改編して変形したものがよく見られた。このような経緯を持った福祉 NPO を、中国では、「民弁非企業」NPO と呼んでいる。

「民弁非企業」NPO 組織の法的根拠として、『民弁非企業単位登録管理暫定条例』(条例は日本の政令に相当する)がある。それは1998年に政府によって公布されたものである。この政令に該当する「民弁非企業」NPO は、「企業、事業単位や社会团体また個人などが非国有資産によって設立した非

営利的な社会福祉サービス活動を行う組織」^[1]と規定されている。民弁非企業 NPO の特徴としては、1) 非国有資産で事業活動を行うことを要請されかつ制限されていることである。そして、非国有資産としては、個人資産、集団資産、外国資産などが挙げられる。2) 民弁非企業 NPO は、会員制を取る必要はなく、また活動の内容に合わせて多様な形態を認めること。3) 活動の領域は社会サービス・福祉サービス提供の場に制限されていること。4) 利潤の分配ができないことなどがある。

近年、地域社会を土台にして、活動を行った「民弁非企業」NPO は、急速に発展し、公益事業の主な担い手として活躍するようになった。表1に示されたように、1999年の時点では、団体数はわずか6000団体であった。しかし、翌年にはすでに2万3000団体に増加し、2003年には12万4000団体に達している。

表1 民弁非企業 NPO 発展の推移 ^[2]

項 目	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
民弁非企業	——	——	——	0.6	2.3	8.2	11.1	12.4

民弁非企業 NPO の主要な活動分野については、表2からうかがえる。表によると、教育分野が最も多いことが示されている。教育分野とは、幼稚園、小中学校、専門学校、各種養成機関などを示す。この分野において、民弁非企業 NPO が多いことは、従来の「単位福祉モデル」が、従業員の子女に教育サービスを提供するため、職場に幼稚園、小中学校まで作り、自ら運営したことと関連すると思われる。医療・介護分野とは、地域診療所、老人病院、保健所、リハビリセンターなどを示す。医療介護分野は、2003年に2万7000団体あり、今後とも増加していく傾向が最近のニュースで報道された。文化分野は、地域文化センター、図書館、映画館、画院、劇団などを示す。労働分野は、職業紹介所、職業訓練センター、家政婦養成所、紹介所などを示し、失業対策の一環としても見られる。民生・福祉分野は、障害者、高齢者、児童に関する福祉施設、地域サービスセンターなどを示す。この分野の団体数は意外に少ないが、行政によって運営する高齢者・障害者・児童の福祉施設が地域社会にすでに散在していたために、福祉 NPO の

力が伸び難かったことが考えられる。仲介・諮問とは、法律事務所、相談窓口などを示す。

表2 民弁非企業 NPO の活動分野 ^[3]

分 類	団体数
教 育 分 野	63,000
医療・介護分野	27,000
文 化 分 野	2,811
体 育 分 野	4,522
労 働 分 野	9,037
民生・福祉分野	7,792
仲 介 ・ 諮 問	1,777
合 計	124,000

多くの民弁非企業 NPO は、企業という母体から切り離された経緯を持っている。そのために企業改革によって吐き出された大量の余剰人員を吸収する役割を持たされたという側面もある。このような中国文化の土壌から生まれた民弁非企業 NPO は、独自性を持つ福祉 NPO と考えることができる。

背景2：コミュニティの復活

上述したように、「単位福祉モデル」は、従業員及び家族を職域ごとに再編成し、職域の「単位人」

に対して住宅、養老、子弟教育など手厚い福利サービスを提供してきた。従来の地域共同体の相互扶助及び家族援助の機能は「単位福祉モデル」が発達するにつれて衰退していった。そして、従来の地域共同体の住民がだんだん少なくなり、雇用された従業員やその家族にとって代わったのである。そこでは、地域社会とは名ばかりのもので、実質的には機能していなかった。

しかしその後、「単位福祉モデル」の崩壊によって、企業によって担われてきた厚生福祉サービス供給の機能をより開かれたコミュニティ社会に移行させなければならなくなった。また、リストラされた労働者が職場から地域に戻り、また出稼ぎ農民が都市へ流入し、かつて機能不全であった地域社会の役割はますます重要となり、復活の契機を迎えた。1980年代後半に、コミュニティの復活は、地域分権化の行政改革として位置づけられ、行政システムの中に急速に取り込まれた。

社会主義計画経済に基づいた従来の行政システムは、計画に基づいて許認可や管理といった業務にあたるという、極めて硬直的なものであった。また、その決定権は一極的に中央政府に集中され、末端組織の街道弁事所（中国都市部の末端行政組織である。中国都市部の行政組織の構造は、省、市、区、街道という4段階から構成されている。）・居民委員会（コミュニティの住民自治組織）の行政機能は調整だけにとどまり、実際には機能していなかった。市場経済の導入に従って、中央集権的行政は、中央から地方へ権限を委譲する行政改革を行った。1990年代以後、国は街道弁事所・居民委員会行政に財政権、施策の策定権を与え、地域の特性に合った行政づくりなどの具体策を取りまとめた。例えば、街道弁事所には、街道企業の自主経営、商業の参与、土地や建築物の賃貸などが認められた。1989年の『人民共和国家都市居民委員会組織法』の公布に伴って、居民委員会が末端自治組織としての社会サービス及びコミュニティ福祉サービスの供給主体であることが法的に明示された。

1993年には、中央政府14官庁が連名で「社区服務の促進に関する意見書」を公表し、コミュニティを基盤に、福祉サービスの供給メカニズムのシステムを立ち上げる方向を明らかにした。この公

文書の中では「社区」及び「社区服務」という言葉が政策用語として使われている。「社区」とはcommunityの中国語訳であり、民政部に「一定地域の範囲内に住む人々によって構成される社会生活の共同体」と定義されている。「社区服務」とはcommunity serviceの中国語訳である。先に挙げた「社区服務」政策の主な狙いは、各企業から切り離された福祉サービスの供給をコミュニティに移行し、コミュニティに企業の代替として福祉サービスの供給機能を果たしてもらうことである。しかし、この再構築の過程においては、居民委員会の自治機能があまりに支配的国家機能に組み込まれすぎているため行政主導の彩りが強く、住民の主体性が無視されてしまうという欠点があった。その結果、コミュニティサービスの再構築はすぐに行き詰まった。

一方、1990年代半ばの失業率の上昇は一層深刻となり、コミュニティに戻ってきた失業者に生活扶助や再就職の場など手厚く援助しなければならない必要性が高まった。失業対策の視点からも、コミュニティ活性化の視点からも、中央政府はコミュニティ政策を見直し、「社区服務」政策から「社区建設」（community development）に切り換えた。すなわち、リストラされた失業者がコミュニティ福祉サービスの担い手となる「一石二鳥」の効果に期待しているといえる。

1990年代後半、民政部（日本の厚生労働省に相当する）は、企業、非営利団体、事業団体、個人のコミュニティ福祉サービスへの参与を推し進め、社会福祉の社会化の方針を明確にした。誰でも担い手になり得るというスローガンのもと、リストラされた者や事業団体などが地域社会に貢献することなど様々な形態の公益事業を立ち上げた。統計によると、1999年においてコミュニティ福祉施設は89,235カ所あり、2002年末までには既に198,845カ所を突破した。^[4] そのうち、コミュニティ NPO の手によって創出された施設は多くを占めると考えられる。

民政部によって公開されたデータによると、福祉 NPO によって運営する地域福祉センターは年々増えている。

表 3 国営・集体経営・民営の地域福祉センターの供給実態^[5]

国家経営地域福祉センター								
年別	福祉センター数	専任スタッフ	高齢者サービス項目	障害者サービス項目	家事援助項目	その他の項目	ベッド数	ベッド利用数
2001	937	9152	3357	943	1563	4006	9455	3951
2002	1254	11781	3499	1287	2521	5994	13016	5321
↓ 集団経営地域福祉センター ↓								
2001	3754	34926	7937	3118	9458	14681	4460	2396
2002	4829	37570	11195	4836	10228	22527	6535	3661
↓ 福祉 NPO 経営地域福祉センター ↓								
2001	1488	11124	2282	646	4652	2058	6320	1609
2002	1815	10046	3456	1268	3252	3221	1831	1008

表 3 に示されたデータを分析すると、地域福祉の中核となった福祉センターの供給について、以下のような傾向が読みとれる。第一に、福祉 NPO が経営する施設が増えている傾向がある。第二に、入所サービス形態をもつ主な社会資源は国営のものに占有されているが、効率が極めて悪い。それとは逆に、福祉 NPO における入所サービス形態の社会的資源は、最も少ないが効率がよい。たとえば 2002 年時点の全国地域福祉センターのベッド数の 60.9% は国営であるが、ベッドの稼働率は 40% にしか達していない。そして、集団経営のベッド保有率は 30.6%、稼働率は 56% となっており、福祉 NPO 経営のベッド保有率は 8.5%、稼働率は 55% となっている。このことから、計画経済時代の国営福祉のスタイルはいまだ根強く残されていることが窺える。第三に、福祉 NPO のサービス提供は、高齢者サービスと家事援助に集中している。コストの低いサービス、住民の身近な生活ニーズを応援するサービスに取り組んでいることが特徴となっている。

また、福祉 NPO 活動の先進地域である上海にお

いて、2004 年 3 月末まで登録された民弁非企業 NPO は 3665 団体あり、2003 年より 628 団体増加したという。そのうち上海市政府に登録された団体は 166 団体あり、各区役所、区役所出張所に登録された団体は 3499 団体ある^[6]。原則としてコミュニティ NPO の登録は、区役所及び区役所出張所が扱うことになる。そう考えて見れば、コミュニティを土台にした NPO が圧倒的であることが窺い知れる。よって、コミュニティの復活は、福祉 NPO に活躍の舞台を提供してくれたといえよう。

背景 3：介護の社会化

もう一つの重要な背景としては、介護ニーズの増加によってもたらされた介護の社会化が挙げられる。中国における介護の社会化の主な背景には、人口の高齢化と家族構成の小規模化が取り上げられる。1980 年代後半から 60 歳以上の高齢人口は、毎年 3% 前後の割合で増加し、一方は、世帯構成の規模が縮小しつつある。つまり、経済の産業化及び都市化の進展とともに、高齢化・核家族化が急速に進行していく時代背景があるといえる。

表 4 第 5 回国勢調査による高齢化率^[7]

項目／年別	1953 年	1964 年	1982 年	1990 年	2000 年	2003 年
65 歳以上の高齢化率	4.41	3.56	4.91	5.57	6.96	7.0
平均世帯員数(人)	4.33	4.43	4.41	3.96	3.44	—

2000 年に中国政府が行った第 5 回国勢調査のデータから見れば、1953 年時点において、65 歳以上の高齢化率は 4.41% であったが、2000 年には 6.96% を突破した。また、最近公開されたデータによると、2003 年までに高齢化率はすでに 7.0% を超え、高齢者人口は 9400 万人となった。高齢化率の急激な増加の原因は、50 年代から 60 年代までの

間に起こったベビーブームと、70 年代末から実施され始めた一人っ子政策であると考えられる。特に、一人っ子政策は、その実施によって出生率を低く抑えることには成功したが、その代価として、人口構成の高齢化を必然的に導き出したといえよう。

表5 高齢人口増加状況^[8]

単位：万人・％

項 目 年 別	実 際				予 測			
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2010年	2020年	2030年
総人口	98702	105851	114333	121121	130000	139000	147000	152000
60歳以上人口	6664	8199	9697	11263	12900	16500	23100	33500
労働人口	52885	62114	69732	77675	81900	92500	95670	90900
高齢者扶養率	12.6	13.2	13.5	15.5	15.7	17.8	24.2	36.8
在職労働者	10444	12358	14059	14908	15510	16790	18120	18240
定年退職者	816	1637	2301	3094	3530	4120	4980	5600
離休在職高齢者	7.8	13.3	16.4	20.75	22.7	24.5	27.5	30.7

また、表5に示されたデータのように、一人っ子政策の実施により、高齢者扶養率は、2030年代にはピークを迎える。労働人口は減少し、60歳以上の高齢者扶養率は36.8%に到達する見込みである。後期高齢者（80歳以上の高齢者）率は14.9%から22.7%へと急速に変わり、それ以後も増加し続けていくと予測されている。

一方、世帯構成の変化からみれば、1950年代初頭から80年代初頭までは、家族の平均人数は4.4人前後に安定していた。しかし、一人っ子政策の実施によって、1990年の段階では急速に3.96人まで縮小してしまった。その後、都市化が進展するにつれて、2000年には家族の平均人数は3.44人になった。このことは、例えばアメリカでは5人から4人になるのに約半世紀かかっているのに対して、中国ではわずか18年しかかかっていない事情から見ると、諸外国と比べ、非常に変化が速いといえる。

世帯構成の縮小とともに、直系家族世帯の減少

と核家族世帯の増加という変化が明らかになった。表6に示されたように、大都会の北京、上海では3人家族の核家族世帯が主流となっており、夫婦のみの二世帯が第2位となっている。直系家族世帯と思われる5人以上の家族の総数は多くはなく、現在、上海の一世帯の平均人数は2.7人と低迷している。そして、一人暮らし・夫婦のみの高齢者世帯が増加の傾向が強く表れてきたといえる。また、学者によって指摘された「4・1・2家族群像」の急増が注目されている。これは、一組の夫婦が4人の高齢者と1人の子どもを抱える家族形態を意味する。

家族形態のもう一つの変化としては、一人暮らしの高齢者世帯、高齢夫婦のみ世帯が急増していることが挙げられる。調査データによると、都市部の高齢者家庭の三分の一は高齢夫婦のみの世帯となっていた。その率は、天津55.0%、北京34.0%、上海37.0%となっている。世帯家族の多様化・小規模化が進行しつつあるといえるのである。

表6 北京・上海における世帯人口構成の実態（2002年）^[9]

単位：世帯

総数	1人 家族	2人 家族	3人 家族	4人 家族	5人 家族	6人 家族	7人 家族	8人 家族	9人 家族	10人以上 家族	総世帯数
全国	28099	67225	115687	84139	43049	17652	5608	2187	757	625	365028
北京	513	1027	1791	602	245	80	19	8	0	3	4288
上海	630	1287	2218	652	408	85	24	11	4	8	5327

伝統的な中国社会では、大半の人は大家族と密接に結び付き、同一世帯で暮らしている。儒教の教えでは、子供に対して老親への尊敬と在宅での扶養という親孝行を義務づけているからである。しかし、工業化、都市化、および核家族化といった近代化の過程は、大家族の崩壊という家族構成の変化や高齢者に対する扶養機能の弱体化をもたらし、親孝行という伝統的価値観が変わってきた。

中国には以前から続いてきた「尊老養老」という伝統的な慣習があるが、近年、この意識は大き

く変わってきた。調査では、「老後の介護は誰に頼むのか」という質問に対する60代の高齢者の回答としては、「子供に頼りたい」が一位を占めているが、40代の回答では「配偶者に」、「介護施設に」、「子供に」という順位となっている。このデータから世代間意識のギャップはだんだん広がっていることが分かった。

このような、ますます高まる介護ニーズに対して、従来から整備されていなかった公的施設が対応することには限界があった。現実には、介護サ

ービス供給を支えているのは福祉 NPO である。例えば、上海の事例から見れば、上海では高齢者介護施設の端緒は、1988年の医療法人格を持ち、福祉 NPO でもある上海紅十字会が創設した「紅十字老人介護病院」である。その後、上海紅十字会は、介護のニーズに合わせて次々と専門介護施設を立ち上げた。現在では、その数はすでに30カ所にまで増加している。

こうした福祉 NPO によって経営される新興専門介護施設は、経営管理上においては上海市政府の民生部が所管し、専門業務上においては衛生局が所管する。こうした介護施設は、医療・保健・福祉を連携させる施設として位置付けられている。施設の建設用地は地方政府が提供し、建設費は NPO 団体と地方政府の両方で負担する。施設の運営は福祉 NPO が営み、政府が政策指導や優遇政策を提供する形となっているが、政府は財政的な援助を原則として行わない。利用料基準の設定は上海市政府が一定の枠を決め、各施設団体が市場原理を幅広く利用して調整している。利用者は施設を契約関係で自由に選ぶことができる。利用料は原則として実費である。

筆者が調査した上海松江区紅十字老人介護院は、上海市紅十字会グループに所属し、1998年に新設された高齢者専門介護施設である。現在のベッド数は75床、スタッフは41名であり、そのうち医師は13名、介護職スタッフは18名、職員は10名という構成となっている。入所者は重度要介護の高齢者がほとんどであった。病院と連携を取っている介護施設であり、医師陣が揃っているため、入所施設として介護の機能を果たす一方、治療・リハビリにも力を入れている。

上海のコミュニティでは、このような医療福祉 NPO 団体によって設立された介護施設が数多くある。上海市民政局の統計によると、2003年までに、上海では介護機能を持つ高齢者福祉施設が444カ所に達し、ベッド数が37993床にのぼった。そのうち、市行政レベルによって管理されるものは15カ所、区・県レベルによって管理されるものは24カ所、街道レベルによって管理されるものは256カ所、民間非営利団体によって運営されるものは149カ所となっている。つまり、高齢者福祉サービス供給において非営利団体の役割は無視できない

ほど大きなものであるといえる。

4：まとめ

文頭に小論の趣旨が「中国における福祉 NPO 創設の背景に焦点をあてて分析することにより、中国の福祉 NPO の特質を考察していく」と提示したが、これを呼応してまとめとして、その特質が何かを考察してみよう。

まず、創設の背景から見てみよう。日本では1990年代以後、地域福祉サービスにおける NPO 組織の急増が注目されている。その背景は阪神大震災をきっかけに市民のボランティア活動が組織的に実行させるに至った反映である。もう一つの背景としては、介護保険実施後、行政か、行政が委託した社会福祉法人、医療法人などしか参入出来なかった方針が一転して、福祉サービスの供給における福祉 NPO の参入が法律上に認められるようになった。日本の福祉 NPO がたどった道と比べれば、中国には、計画経済から市場経済への移行という独自の背景のもとで創出されたことが、特質といえるのであろう。

また、中国の福祉 NPO は、その自発性、自主性が弱いこと、「官」と「民」の二重の性格を持つことが挙げられる。日本には、「NPO が一過性のブームではなく、古い歴史を有しながら今日まで発展してきたということである」^[10]という著述がある。日本のコミュニティは、近代化のテンポに合わせて一定の規律に沿って歩んできた。コミュニティや住民間の相互扶助活動が細いながらも継承してきたと考えられる。中国の場合は、社会主義公有制度を確立するため、従来秩序のもとに形成された慈善救済機能を有するコミュニティネットワークを破壊し、国家権力によって行政化されたコミュニティに編成した。また、1960年代には「単位福祉」モデルの拡大・普及によって、職場が無料で住宅提供から福祉サービス供給まで、「国家福祉」の役割を果たしてきた。こうした社会変動のもとで、コミュニティ及びその生活の相互扶助のネットワークが衰退・崩壊し、その歴史との連続が人為的に断ち切られた。1990年代後半に復活したコミュニティは、伝統的な生活共同体という地域を基盤にしたものではなく、職域化された地域枠組みのなかで再建されたものである。従って再

建されたコミュニティや福祉 NPO 活動に住民の主体性が反映されにくく、行政化、職域化の痕跡が残されている。現行の政策及び立法から見ても、NPO 及び福祉 NPO は、政府の外郭団体と民間の非企業組織という2つの認識しか持たれていなかった。だから福祉 NPO が持っていた「官」と「民」の二重の性格は、まさにこうした中国近代化の道程故に与えられた特徴と思われる。

最後に、福祉供給における福祉 NPO の役割及び組織の形態は、まだ定型化していないことがあげ

られる。このことは、今後の福祉ニーズの増加と福祉政策の改善につながるものであろう。日本では、福祉サービス供給において福祉 NPO の活躍は、1988年から介護保険制度実施後までの間に大きく拡大し、躍進的な進展を見せた。これは高齢化・少子化によってもたらされた福祉ニーズの増加と介護保険制度の導入に拠るところが大きい。今後、中国の福祉 NPO も、福祉ニーズの増加や福祉政策の改善につれて成熟していくことが期待される。

引用文献

- [1] 中国民政網
<http://www.mca.gov.cn/artical/content/PMJN/2003122285909.htm> 中国民政網を参照
- [2] 中国網
<http://www.china.org.cn/chinese/zhuanli/minzheng04/594517.htm> 2004年6月4日を参照
- [3] 中国民政部網
http://www.mca.gov.cn/artical/content/WGJ_TJFX/20031229122655.htm
- [4] 中華人民共和国統計局編、『中国民政年報』, 1998年～2003年のデータを参照に作成
- [5] 民政部財務司機関事務司編、『中国民政統計年鑑』, 2002年～2003年を参照, 著者作成
- [6] 上海民生信息网
<http://www.shmzj.gov.cn/node2/node396/node405/node524/node565/userobject1ai2777.html>を参照
- [7] 中華人民共和国統計局編、『中国統計年鑑』, 2003年版, p99
- [8] 陳佳貴編、『中国社会保障發展報告』, 社会科学文献出版社, 2001年, p60
- [9] 中華人民共和国統計局編、『中国統計年鑑』, 2003年版, p100
- [10] 宮垣 元著、『福祉 NPO の理論と実証：ヒューマンサービスと信頼』, 慶応義塾大学出版会, 2004年, p140

Abstract

After 1990, the role of community welfare NPO as a bearer of the public service is revised in China. Community welfare NPO is being the supply subject of the community welfare service promoted by the government under the administrative reform of "big society, little government".

This paper will analyze the characteristic of Chinese community welfare NPO and deliberate the background of the community welfare NPO foundation in China as a focus.

Key Words: community, welfare NPO, background, china